

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月6日

**【四半期会計期間】** 第98期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** 株式会社デンソー

**【英訳名】** DENSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 有馬 浩二

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷(0566)61-7910

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠田 吉正

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷(0566)61-7910

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠田 吉正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	1,324,119	765,098	5,153,476
営業利益又は損失 ( ) (百万円)	69,146	106,616	61,078
四半期(当期)利益 又は損失 ( ) (百万円)	61,051	94,068	84,622
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は損失 ( ) (百万円)	57,158	90,069	68,099
四半期(当期)包括利益 (百万円)	42,178	11,301	84,407
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,581,893	3,333,780	3,397,136
資産合計 (百万円)	5,764,620	6,078,585	5,651,801
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失 ( ) (円)	73.76	116.24	87.89
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は損失 ( ) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.14	54.84	60.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232,685	32,074	595,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,479	209,490	447,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,978	534,701	240,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	716,066	955,662	597,816

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。  
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。  
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失( )については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお当社は2020年4月1日付でトヨタ自動車株式会社より、主要な電子部品事業を取得し、新たにデンソー広瀬製作所として事業を開始しました。詳細については、注記5「企業結合」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めています。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA / 農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、多くの国の経済活動にマイナスの影響を及ぼしました。売上収益は、車両販売が減少したことから7,651億円（前年同四半期比5,590億円減、42.2%減）と減収になりました。営業損失は、操業度の落ち込みにより1,066億円（前年同四半期は691億円の営業利益）、税引前四半期損失は、922億円（前年同四半期は858億円の税引前四半期利益）となりました。四半期損失は、941億円（前年同四半期は611億円の四半期利益）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失については、901億円（前年同四半期は572億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメント別の業績については、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての地域において売上が大きく減少しました。日本は、売上収益は5,283億円（前年同四半期比2,682億円減、33.7%減）と減収になりました。営業損失は908億円（前年同四半期は235億円の営業利益）となりました。

北米地域は、売上収益は1,218億円（前年同四半期比1,935億円減、61.4%減）と減収、営業損失は263億円（前年同四半期は82億円の営業利益）となりました。

欧州地域は、売上収益は672億円（前年同四半期比915億円減、57.7%減）と減収、営業損失は83億円（前年同四半期は32億円の営業利益）となりました。

アジア地域は、売上収益は2,282億円（前年同四半期比1,009億円減、30.6%減）と減収、営業利益は35億円（前年同四半期比216億円減、86.0%減）と減益になりましたが、中国の操業が他の地域に比べて早期に回復し、売上が前年を上回ったことから、営業利益を確保しました。

その他地域は、売上収益は29億円（前年同四半期比155億円減、84.0%減）と減収、営業利益は13億円（前年同四半期比28億円減、68.3%減）と減益になりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産については、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,268億円増加し、6兆786億円となりました。

負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,948億円増加し、2兆5,877億円となりました。

資本については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ680億円減少し、3兆4,909億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により321億円増加、投資活動により2,095億円減少、財務活動により5,347億円増加等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ3,578億円増加し、9,557億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期の2,327億円に対し、321億円となり、2,006億円減少しました。この減少は、税引前四半期損失となったことにより前年同四半期の税引前四半期利益から1,781億円減少したことによるものです。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期の1,035億円に対し、2,095億円となり、1,060億円増加しました。この増加は、トヨタ自動車株式会社から主要な電子部品事業を取得したことによる収支等が1,052億円増加したことによるものです。

財務活動により得られた又は使用した資金は、前年同四半期の1,090億円の資金の減少に対し、5,347億円の資金の増加となり、6,437億円増加しました。この増加は、借入金の調達額が4,979億円増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得額は、前年同四半期の956億円から16.1%増加し、1,110億円となりました。この増加は、大型建屋の取得によるものです。

#### 資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第1四半期連結会計期間は、連結会社の運転資金及び設備投資資金について、自己資金及び借入により充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力等により、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による資金繰りへの影響について、連結会社は即時実行可能な銀行融資枠を十分に確保しているため、当面の資金繰りに懸念はありません。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は122,592百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により決定していなかった設備投資計画について、当第1四半期連結会計期間末日現在において以下のとおり決定しています。

当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、395,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	248,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	45,000	〃	〃
欧州	20,000	〃	〃
アジア	80,000	〃	〃
計	393,000	-	-
その他	2,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
合計	395,000	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	787,944,951	-	187,457	-	265,985

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,153,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 774,480,900	7,744,809	-
単元未満株式	普通株式 310,451	-	-
発行済株式総数	787,944,951	-	-
総株主の議決権	-	7,744,809	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれていません。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	13,041,300	-	13,041,300	1.66
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
株式会社デンソーパーラー	愛知県岡崎市中島 中町4丁目3番地19	7,100	-	7,100	0.00
計	-	13,153,600	-	13,153,600	1.67

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は13,041,477株(議決権の数130,414個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		597,816	955,662
営業債権及びその他の債権		885,461	685,569
棚卸資産	5, 6	651,670	709,509
その他の金融資産		121,177	106,314
その他		90,194	107,589
流動資産合計		2,346,318	2,564,643
非流動資産			
有形固定資産	5, 7	1,758,233	1,826,744
使用権資産		47,254	50,382
無形資産	5	96,388	155,332
その他の金融資産		1,121,066	1,227,826
持分法で会計処理されている投資		104,590	101,144
退職給付に係る資産		38,298	36,915
繰延税金資産		117,856	89,174
その他		21,798	26,425
非流動資産合計		3,305,483	3,513,942
資産合計		5,651,801	6,078,585



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		112,402	710,889
営業債務及びその他の債務		891,949	812,815
その他の金融負債		53,436	38,818
未払法人所得税		22,839	11,569
引当金	16	269,733	264,396
その他		72,708	72,624
流動負債合計		1,423,067	1,911,111
非流動負債			
社債及び借入金		352,970	352,474
その他の金融負債		34,166	36,775
退職給付に係る負債		253,198	254,957
引当金		4,429	4,560
繰延税金負債		13,469	15,541
その他		11,633	12,312
非流動負債合計		669,865	676,619
負債合計		2,092,932	2,587,730
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		272,375	272,386
自己株式		56,815	56,816
その他の資本の構成要素		226,653	304,345
利益剰余金		2,767,466	2,626,408
親会社の所有者に帰属する持分		3,397,136	3,333,780
非支配持分		161,733	157,075
資本合計		3,558,869	3,490,855
負債及び資本合計		5,651,801	6,078,585

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	4, 9	1,324,119	765,098
売上原価	6, 7	1,141,970	777,232
売上総利益又は損失( )		182,149	12,134
販売費及び一般管理費	7, 11	112,577	97,339
その他の収益	10	2,654	6,798
その他の費用	11, 16	3,080	3,941
営業利益又は損失( )	4	69,146	106,616
金融収益	12	21,733	20,007
金融費用	12	2,621	1,957
為替差損益		4,010	2,182
持分法による投資損益		1,582	1,499
税引前四半期利益又は損失( )		85,830	92,247
法人所得税費用		24,779	1,821
四半期利益又は損失( )		61,051	94,068
四半期利益又は損失( )の帰属			
親会社の所有者に帰属		57,158	90,069
非支配持分に帰属		3,893	3,999

(単位：円)

1株当たり四半期利益又は損失( )			
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )	13	73.76	116.24
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )	13	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益又は損失( )		61,051	94,068
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	14	16,182	75,791
確定給付制度の再測定		312	136
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		13	6
合計		15,857	75,933
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		34,597	7,874
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		56	107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		77	1,147
合計		34,730	6,834
その他の包括利益合計		18,873	82,767
四半期包括利益		42,178	11,301
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		40,084	10,833
非支配持分に帰属		2,094	468

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		187,457	268,776	56,803	378,687	-
四半期利益又は損失( )		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	16,117	153
四半期包括利益		-	-	-	16,117	153
自己株式の取得		-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	954	153
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	0	2	954	153
2019年6月30日残高		187,457	268,776	56,805	393,850	-

2020年4月1日残高		187,457	272,375	56,815	273,576	-
四半期利益又は損失( )		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	75,741	136
四半期包括利益		-	-	-	75,741	136
自己株式の取得		-	-	1	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	4	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	1,408	136
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	0	-	-	-
その他の増減		-	7	-	-	-
所有者との取引額合計		-	11	1	1,408	136
2020年6月30日残高		187,457	272,386	56,816	347,909	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2019年4月1日残高		22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366
四半期利益又は損失( )		-	-	-	57,158	57,158	3,893	61,051
その他の包括利益		32,982	56	17,074	-	17,074	1,799	18,873
四半期包括利益		32,982	56	17,074	57,158	40,084	2,094	42,178
自己株式の取得		-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
配当金	8	-	-	-	54,243	54,243	8,744	62,987
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-	93	93
利益剰余金への振替		-	-	801	801	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	360	360	48	408
所有者との取引額合計		-	-	801	53,082	53,885	8,603	62,488
2019年6月30日残高		10,218	75	383,707	2,798,758	3,581,893	168,163	3,750,056

2020年4月1日残高		46,913	10	226,653	2,767,466	3,397,136	161,733	3,558,869
四半期利益又は損失( )		-	-	-	90,069	90,069	3,999	94,068
その他の包括利益		3,252	107	79,236	-	79,236	3,531	82,767
四半期包括利益		3,252	107	79,236	90,069	10,833	468	11,301
自己株式の取得		-	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
配当金	8	-	-	-	54,243	54,243	4,305	58,548
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	4	115	119
利益剰余金への振替		-	-	1,544	1,544	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-	-	0	-	-	-
その他の増減		-	-	-	1,710	1,717	0	1,717
所有者との取引額合計		-	-	1,544	50,989	52,523	4,190	56,713
2020年6月30日残高		43,661	97	304,345	2,626,408	3,333,780	157,075	3,490,855

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は損失( )		85,830	92,247
減価償却費		76,567	81,380
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		207	1,497
退職給付に係る資産の増減額( は増加)		1,001	1,380
受取利息及び受取配当金		21,319	18,086
支払利息		2,110	1,172
為替差損益( は益)		1	209
持分法による投資損益( は益)		1,582	1,499
有形固定資産の除売却損益( は益)		1,488	1,285
売上債権の増減額( は増加)		61,626	174,751
棚卸資産の増減額( は増加)		117	49,131
仕入債務の増減額( は減少)		24,082	98,024
引当金の増減額( は減少)		2,090	5,369
その他		65,285	43,180
小計		244,509	43,496
利息の受取額		3,583	1,254
配当金の受取額		18,676	16,809
利息の支払額		2,187	1,291
法人所得税の支払額		31,896	28,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,685	32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額( は増加)		17,376	10,248
有形固定資産の取得による支出		95,600	111,010
有形固定資産の売却による収入		1,468	6,079
無形資産の取得による支出		7,333	12,515
資本性金融商品の取得による支出		21,064	152
負債性金融商品の取得による支出		1,211	106
資本性金融商品の売却による収入		1,274	1,836
負債性金融商品の売却又は償還による収入		181	127
子会社又はその他の事業の取得による収支	5	93	105,140
その他		1,337	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,479	209,490
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)		17,500	105,189
借入金による調達額		2,972	500,841
借入金の返済による支出		42,776	1,799
リース負債の返済による支出		5,500	12,797
社債の償還による支出		20,000	-
配当金の支払額	8	54,243	54,243
非支配持分への配当金の支払額		8,744	4,305
自己株式の取得による支出		2	1
その他		1,815	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,978	534,701
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,800	561
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		4,428	357,846
現金及び現金同等物の期首残高		711,638	597,816
現金及び現金同等物の四半期末残高		716,066	955,662

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、センサ&セミコンダクタ、サーマルシステム、モビリティエレクトロニクス、及び非車載事業の領域において、開発、製造及び販売を行っています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年8月6日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

#### (2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及びその基礎となる仮定は、関連性があると思われる過去の経験及びその他の要素に基づいていますが、実績はこれら見積りと異なる場合があるため、継続的に見直しています。会計上の見積りの修正は、修正した期間にのみ影響を及ぼす場合は見積りが修正された期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大に係るものも含め、前連結会計年度から重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

##### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	564,286	308,264	150,025	283,360	1,305,935	18,184	-	1,324,119
セグメント間の内部 売上収益	232,182	7,093	8,665	45,704	293,644	232	293,876	-
計	796,468	315,357	158,690	329,064	1,599,579	18,416	293,876	1,324,119
セグメント利益又は損失	23,530	8,177	3,242	25,106	60,055	4,139	4,952	69,146
金融収益								21,733
金融費用								2,621
為替差損益								4,010
持分法による投資損益								1,582
税引前四半期利益								85,830

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	382,832	117,153	62,831	199,383	762,199	2,899	-	765,098
セグメント間の内部 売上収益	145,481	4,662	4,345	28,825	183,313	45	183,358	-
計	528,313	121,815	67,176	228,208	945,512	2,944	183,358	765,098
セグメント利益又は損失	90,758	26,317	8,250	3,519	121,806	1,311	13,879	106,616
金融収益								20,007
金融費用								1,957
為替差損益								2,182
持分法による投資損益								1,499
税引前四半期損失( )								92,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。



5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) トヨタ自動車株式会社の主要な電子部品事業の譲り受け

当社は2020年4月1日にトヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」)より、主要な電子部品事業を取得し、新たにデンソー広瀬製作所として事業を開始しました。

企業結合の概要

- ) 電子部品生産事業の集約
  - ・トヨタ自動車の広瀬工場における電子部品の生産を当社へ集約
  - ・該当する広瀬工場の土地、生産インフラ(建屋、設備、ソフトウエア等)等をトヨタ自動車より譲り受け
- ) 電子部品開発機能の集約
  - ・電子部品の開発機能を当社へ集約
  - ・該当する図面、開発設備等をトヨタ自動車より譲り受け

企業結合の理由

電子部品事業の分野で専門性の高い当社に電子部品事業を集約することで、スピーディかつ競争力のある開発・生産体制を構築します。また、グループ内の重複業務を解消することにより発生したリソースを、これからのモビリティの価値向上に向けた新たな領域にシフトする等、リソースの最大活用を図りグループ全体の競争力を向上してまいります。

取得事業の概要

事業内容 電子部品の開発及び生産に係る事業

支配獲得日

2020年4月1日

取得対価及びその内訳

(単位:百万円)

	金額
現金による取得対価	105,258
取得対価の合計	105,258

支配獲得日における資産の公正価値及びのれん

(単位:百万円)

	金額
取得対価合計(A)	105,258
資産内訳	
棚卸資産	11,544
非流動資産	39,373
資産合計(B)	50,917
のれん(注)(A-B)	54,341

無形資産を含む取得対価の配分が完了していないため、非流動資産の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に大幅な修正が行われる可能性があります。

(注) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と取得事業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

主要な取得関連費用の内容及び金額

(単位:百万円)

	金額
アドバイザー費用等	58

取得した事業の売上収益

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における取得した事業の売上収益は17,252百万円です。

6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
棚卸資産の評価減	18,615	14,612

7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2020年4月1日残高	1,758,233
取得	112,466
企業結合	39,373
減価償却費	77,898
減損損失	-
処分	7,127
外貨換算差額	2,011
その他	314
2020年6月30日残高	1,826,744

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	97,753

8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年4月26日 取締役会	54,243	70

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年4月30日 取締役会	54,243	70

## 9. 売上収益

## 収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・非車載事業においては、主に、エンドユーザー向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

トヨタ自動車㈱グループ向け	655,061
その他	522,748
自動車メーカー向け部品供給事業計	1,177,809
市販・非車載事業	146,310
合計	1,324,119

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は382,421百万円、北米は138,439百万円、欧州は20,914百万円、アジアは105,663百万円、その他は7,624百万円です。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

トヨタ自動車㈱グループ向け	418,701
その他	230,081
自動車メーカー向け部品供給事業計	648,782
市販・非車載事業	116,316
合計	765,098

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は266,032百万円、北米は53,622百万円、欧州は8,688百万円、アジアは89,403百万円、その他は956百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

なお、2019年7月1日付の組織変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より、自動車分野について、従来「サーマルシステム」、「パワトレインシステム」、「エレクトリフィケーションシステム」、「モビリティシステム」、「電子システム」、「その他」としていた区分を、「サーマルシステム」、「パワトレインシステム」、「モビリティエレクトロニクス」、「エレクトリフィケーションシステム」、「センサ&セミコンダクタ」、「その他」に変更しています。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示していません。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

[組織変更前の区分]

(単位:百万円)

サーマルシステム	352,228
パワトレインシステム	315,574
エレクトリフィケーションシステム	233,190
モビリティシステム	157,534
電子システム	149,423
その他	74,284
自動車分野計	1,282,233
F A・新事業分野	41,886
合計	1,324,119

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

[組織変更後の区分]

(単位:百万円)

サーマルシステム	352,228
パワトレインシステム	315,574
モビリティエレクトロニクス	270,675
エレクトリフィケーションシステム	233,190
センサ&セミコンダクタ	36,373
その他	74,193
自動車分野計	1,282,233
非車載事業分野	41,886
合計	1,324,119

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

サーマルシステム	173,968
パワトレインシステム	169,078
モビリティエレクトロニクス	163,829
エレクトリフィケーションシステム	143,622
センサ&セミコンダクタ	22,900
その他	56,480
自動車分野計	729,877
非車載事業分野	35,221
合計	765,098

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

10. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
固定資産賃貸料	587	684
固定資産売却益	440	359
その他	1,627	5,755
合計	2,654	6,798

(注) 当第1四半期連結累計期間の「その他」には、一部海外グループ会社における付加価値税の還付額2,691百万円が含まれています。

11. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
荷造運搬費	11,335	8,210
従業員給付費用	50,850	48,111
製品保証引当金繰入( は戻入)	1,753	2,694
減価償却費	8,363	7,818
福利厚生費	8,343	7,168
その他	35,439	28,726
合計	112,577	97,339

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
固定資産除売却損	1,928	1,644
その他	1,152	2,297
合計	3,080	3,941

12. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	3,573	1,826
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	11	52
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	17,735	16,208
その他	414	1,921
合計	21,733	20,007

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	2,110	1,172
確定給付制度の純利息	347	387
その他	164	398
合計	2,621	1,957

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )	57,158	90,069

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	774,873	774,870

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

#### 14. 金融商品

##### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2019年6月30日に終了した3ヵ月間及び2020年6月30日に終了した3ヵ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

##### (1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	216	220	-	-	220
金融負債					
長期借入金(注)	183,474	-	-	184,068	184,068
社債(注)	220,000	220,448	-	-	220,448

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	214	219	-	-	219
金融負債					
長期借入金(注)	182,845	-	-	183,116	183,116
社債(注)	220,000	220,489	-	-	220,489

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値  
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,631	-	6,631
株式等				
上場株式	975,462	-	-	975,462
非上場株式	-	-	95,682	95,682
その他の持分証券	-	-	33,822	33,822
合計	975,462	6,631	129,504	1,111,597
デリバティブ負債	-	9,994	-	9,994
合計	-	9,994	-	9,994

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	1,956	-	1,956
株式等				
上場株式	1,069,887	-	-	1,069,887
非上場株式	-	-	107,396	107,396
その他の持分証券	-	-	33,241	33,241
合計	1,069,887	1,956	140,637	1,212,480
デリバティブ負債	-	6,187	-	6,187
合計	-	6,187	-	6,187

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、又は、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式等を使用することにより、算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2020年4月1日残高	129,504
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	12,790
購入	151
除売却	1,808
2020年6月30日残高	140,637

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。



## 15. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	655,061
		各種自動車部品の購入	16,285

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	418,701
		各種自動車部品の購入	10,437

当社は、2020年4月1日にトヨタ自動車株式会社より主要な電子部品事業を取得しました。本取引の詳細については、注記5「企業結合」をご参照ください。

## 16. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

### 独占禁止法関連

#### (1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

#### (2) 民事訴訟

特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国において一部のカーディーラーや州の法務長官が提起した損害賠償を求める複数の訴訟で当社及び一部の子会社が被告の1社となっており、また、ドイツにおいて顧客1社が提起した訴訟で当社子会社が被告の1社となっています。これらの訴訟は関連国・州の民事訴訟規則に則って手続が進行しますが、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

#### (3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積ったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記11「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

17. 後発事象

連結会社は、後発事象を2020年8月6日まで評価しています。2020年8月6日現在、記載すべき後発事象はありません。

## 2 【その他】

2020年4月30日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 期末配当による配当金の総額 54,243百万円
- b. 1株当たりの金額 70円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年5月26日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。